



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,092	5.4	3,605	35.4	3,612	41.6	1,999	18.2
29年3月期第1四半期	29,487	5.0	2,662	△9.5	2,551	△13.8	1,692	△12.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,073百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △34百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.58	11.52
29年3月期第1四半期	9.82	9.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,877,755	147,899	3.7
29年3月期	3,710,582	140,287	3.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 141,904百万円 29年3月期 140,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	8.00	—	40.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円00銭となり、1株当たり年間配当金は16円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	9.9	6,600	△1.7	6,600	0.8	4,000	△8.8	23.19
通期	135,700	13.4	15,300	29.7	15,300	29.5	9,800	12.3	284.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）PT Mitra Pinasthika Mustika Finance、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	175,395,808株	29年3月期	175,395,808株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	2,611,345株	29年3月期	2,720,711株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	172,704,343株	29年3月期1Q	172,273,119株
----------	--------------	----------	--------------

（注）当社は従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、30年3月期1Qの「期末自己株式数」に304,000株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から384,813株を控除しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日(木)開催の第86期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭(注1) 期末 8円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 23円19銭 通期 56円82銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は16円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

4. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	59,200	3.7	6,300	△1.6	6,300	0.3	4,200	△2.7	24.35
通期	120,200	4.4	13,700	22.1	13,700	23.9	9,300	11.2	269.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び個別業績予想について）

当社は、平成29年6月29日（木）開催の第86期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭（注1） 期末 8円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 24円35銭 通期 53円92銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は16円00銭となります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するなか、雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、電子商取引(EC)市場の拡大、非接触型電子マネーやフィンテックを活用したスマートフォン決済サービスの普及など「決済のキャッシュレス化」が進み、決済ビジネスにおける競争はますます激化しております。

このような中、当社グループは中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」の最終年度がスタートいたしました。ASEAN加盟国へのさらなる進出、マルチ決済サービスの強化、コスト構造改革の継続、戦略的なIT投資など、「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略を着実に実行し、中計ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現を目指してまいります。

クレジット事業は、住宅関連、高級時計、二輪車などの取扱いが拡大し、輸入車及び中古車の取扱いも好調に推移したことから取扱高は増加いたしました。

カード事業は、上新電機株式会社など家電量販店をはじめとした各種提携カードの新規会員獲得が堅調に推移し、在籍会員数が拡大いたしました。また、各種プロモーションを実施したことによりショッピングの取扱高は増加いたしました。本年4月には、Visa/Mastercardのアクワイアリング事業を開始し、さらにアリペイ決済の導入を推進いたしました。キャッシングは、各種プロモーションを実施いたしましたが、取扱高は減少いたしました。

ファイナンス事業は、銀行個人ローン保証の取扱高が微減となりましたが、投資用マンション向け住宅ローン保証が好調に推移し、ファイナンス事業全体として取扱高が増加いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE(アトディーネ)」において、新規提携先が拡大し、取扱高が増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人が、各種施策の実施により二輪車ローンなどの取扱いを順調に拡大し、取扱高が増加いたしました。インドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、二輪車・四輪車ローンを中心に取扱いが好調に推移いたしました。また、本年5月に同社の株式を追加取得し、当社の連結子会社となりました。さらに、フィリピンの持分法適用関連会社であるMMPC Auto Financial Services Corporationは、昨年9月より三菱自動車を専門に取り扱うファイナンス会社の営業を本格的に開始し、順調に取扱いを拡大しております。

なお、当社グループの営業費用につきましては、コスト構造改革の推進や業務の効率化に取り組んでまいりましたが、戦略投資のためのシステム関連費用が増加いたしました。さらに営業総債権残高の積み上げに伴い未収債権が増加し、貸倒引当金の繰り入れが増加いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、1兆22億59百万円(前年同期比10.6%増)、連結営業収益は310億92百万円(前年同期比5.4%増)、連結経常利益は36億12百万円(前年同期比41.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億99百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、高還元率カードのポイント見直しによる影響が依然として残るものの、その他家電系等の提携カードが好調に推移したことから、取扱高が増加いたしました。また、家賃決済等における新規提携先の拡大及び大手取引先との安定的な取扱いにより取扱高が順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、3,078億30百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、主要業種である二輪車や高級時計等が牽引役となり、取扱高は前年を上回りました。また、Web商品の利用率が向上したことも、堅調な増加につながりました。

オートローンにつきましては、新規店・未稼働店を含めた中古車販売店での各種施策の実施により順調に推移いたしました。また、輸入車におけるキャプティブファイナンス(*)も引き続き推進強化した結果、取扱高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,741億53百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

(*) メーカーと連携した自動車金融販売業

(信用保証)

銀行個人ローン保証につきましては、マイナス金利等の影響により、主力地方銀行は収益確保の必要性から内製化が強まっております。その結果、当該地方銀行グループ内の保証会社へシフトが進んだことを主因に前年比で減少いたしました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、提携先の販売戸数が好調に推移するなか、営業を強化しシェア拡大を図ってきた結果、取扱高が増加いたしました。

住宅関連商品につきましては、ソーラーローンの取扱いが引き続き低迷するなか、その他住宅関連商品でカバーし前年比プラスで推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,147億60百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(融資)

融資につきましては、カードキャッシングが減少するなか、その他融資が堅調に推移し取扱高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、192億77百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

(その他)

集金代行業務につきましては、家賃及びスポーツクラブ等の継続課金の取扱いが順調に推移いたしました。また、連結子会社のジャックスリース株式会社におけるリース事業も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,862億38百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

連結部門別取扱高

部門	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	291,518	32.2	307,830	30.7	5.6
個別信用購入あっせん	143,113	15.8	174,153	17.4	21.7
信用保証	192,810	21.3	214,760	21.4	11.4
融資	17,694	1.9	19,277	1.9	8.9
その他	261,203	28.8	286,238	28.6	9.6
合計	906,341	100.0	1,002,259	100.0	10.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,671億73百万円増加し、3兆8,777億55百万円となりました。

これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,595億60百万円増加し、3兆7,298億56百万円となりました。

これは、コマーシャル・ペーパー等有利子負債、信用保証買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ76億12百万円増加し、1,478億99百万円となりました。

これは、非支配株主持分、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信」において公表いたしました平成30年3月期第2四半期(累計)及び平成30年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,527	56,801
割賦売掛金	1,387,013	1,486,548
信用保証割賦売掛金	2,091,151	2,136,237
リース投資資産	72,700	89,588
前払費用	1,801	2,078
繰延税金資産	4,516	4,655
立替金	33,217	28,267
未収入金	6,151	12,794
その他	5,072	6,890
貸倒引当金	△17,038	△19,425
流動資産合計	3,634,114	3,804,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,516	9,034
減価償却累計額	△5,364	△5,633
建物及び構築物(純額)	3,152	3,401
土地	14,986	14,986
その他	5,070	6,510
減価償却累計額	△3,591	△4,307
その他(純額)	1,478	2,202
有形固定資産合計	19,617	20,590
無形固定資産		
のれん	—	1,297
ソフトウェア	25,380	25,122
その他	15	15
無形固定資産合計	25,396	26,435
投資その他の資産		
投資有価証券	22,779	17,737
固定化営業債権	1,616	1,462
長期前払費用	299	282
繰延税金資産	74	56
差入保証金	1,946	1,701
退職給付に係る資産	3,997	4,059
その他	1,858	2,098
貸倒引当金	△1,119	△1,107
投資その他の資産合計	31,453	26,291
固定資産合計	76,468	73,317
資産合計	3,710,582	3,877,755

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,639	67,487
信用保証買掛金	2,091,151	2,136,237
短期借入金	246,916	254,901
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	73,515	89,485
コマーシャル・ペーパー	321,000	384,000
未払金	3,872	2,995
未払費用	1,098	1,383
未払法人税等	4,452	1,278
預り金	60,371	65,285
前受収益	208	375
賞与引当金	2,571	1,303
ポイント引当金	4,139	3,883
割賦利益繰延	111,767	122,923
その他	10,536	10,258
流動負債合計	3,013,241	3,156,800
固定負債		
社債	104,696	109,708
長期借入金	445,826	455,959
役員退職慰労引当金	12	2
利息返還損失引当金	1,246	1,172
退職給付に係る負債	—	173
繰延税金負債	2,369	2,686
長期預り保証金	2,630	2,648
その他	272	704
固定負債合計	557,053	573,055
負債合計	3,570,295	3,729,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,515	30,522
利益剰余金	90,676	91,381
自己株式	△1,214	△1,165
株主資本合計	136,115	136,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,390	6,034
繰延ヘッジ損益	△309	△1
為替換算調整勘定	△7	△35
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△967
その他の包括利益累計額合計	3,955	5,028
新株予約権	216	227
非支配株主持分	—	5,768
純資産合計	140,287	147,899
負債純資産合計	3,710,582	3,877,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	7,588	7,917
個別信用購入あっせん収益	5,987	6,886
信用保証収益	10,387	10,427
融資収益	2,735	2,667
その他の営業収益	2,553	2,951
金融収益		
受取利息	6	6
受取配当金	228	233
その他の金融収益	0	0
金融収益合計	234	241
営業収益合計	29,487	31,092
営業費用		
販売費及び一般管理費	24,947	25,717
金融費用		
借入金利息	1,529	1,343
コマーシャル・ペーパー利息	72	55
その他の金融費用	276	370
金融費用合計	1,878	1,769
営業費用合計	26,825	27,486
営業利益	2,662	3,605
営業外収益		
雑収入	16	17
営業外収益合計	16	17
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	66	—
持分法による投資損失	53	8
雑損失	6	1
営業外費用合計	126	9
経常利益	2,551	3,612
特別損失		
固定資産除却損	8	—
投資有価証券評価損	1	1
段階取得に係る差損	—	370
特別損失合計	10	371
税金等調整前四半期純利益	2,541	3,241
法人税、住民税及び事業税	1,537	1,086
法人税等調整額	△688	155
法人税等合計	849	1,241
四半期純利益	1,692	1,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,692	1,999

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,692	1,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,392	643
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△172	△102
退職給付に係る調整額	35	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△201	482
その他の包括利益合計	△1,726	1,073
四半期包括利益	△34	3,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34	3,073
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeの株式を追加取得し同社を子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは当社の特定子会社に該当しております。